

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

大 名

上場会社名 VTホールディングス株式会社  
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 052-203-9500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	67,979	—	1,155	—	800	—	△1,138	—
20年3月期第3四半期	75,983	15.6	1,502	42.3	1,344	28.8	401	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△33.70	—
20年3月期第3四半期	11.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	67,816	—	9,457	10.1	—	—	205.08	—
20年3月期	67,699	—	10,762	12.0	—	—	239.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,816百万円 20年3月期 8,126百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△11.1	2,000	△40.7	1,600	△47.7	△400	—	△12.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,293,693株 20年3月期 34,293,693株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,056,565株 20年3月期 375,465株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,782,559株 20年3月期第3四半期 34,165,984株

1. 平成20年11月10日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の具体的な修正内容は本日別途開示する「平成21年3月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、連結売上高は679億79百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は11億55百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は8億円（前年同期比40.5%減）、四半期純損失は11億38百万円（前年同期は4億1百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループの連結業績は、中核事業であります自動車販売関連事業において国内新車販売の低迷が続く厳しい環境の中で、新車、中古車を合わせた自動車販売台数が43,828台と、前年同期に比べ5,285台（10.8%）減少いたしました。また、「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、中古車部門やサービス部門の収益性の改善に注力いたしました。また、環境関連事業をはじめその他事業は概ね計画通りに推移いたしました。なお、国内の株式市場の低迷により投資有価証券評価損等が発生したため、四半期純損失となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が3,413台（前年同期比0.7%減）、日産車の販売台数が12,416台（前年同期比14.2%減）となり、当社グループの新車販売台数は16,168台（前年同期比11.8%減）となりました。

中古車部門では、輸出台数は5,740台（前年同期比2.6%増）と前年を上回ることができましたが、国内販売台数が減少し、当社グループの中古車販売台数は27,660台（前年同期比10.1%減）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の確保に注力いたしました。

以上の結果、売上高は660億97百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は12億33百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

前連結会計年度並びに当第3四半期連結累計期間に新規取得した物件の賃貸料収入が計上されたため、売上高は3億20百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

[環境関連事業]

主にイギリス、ブラジル、タイ、シンガポール、マカオ、フィリピン、南アフリカ共和国等の地域において省電力装置の商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、販売台数が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7億17百万円（前年同期比79.1%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業、投資関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「5.【四半期連結財務諸表】（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は678億16百万円となり、前連結会計年度末676億99百万円と比較し1億17百万円増加いたしました。流動資産は183億81百万円となり、8百万円増加いたしました。固定資産は494億34百万円となり、1億12百万円増加いたしました。これは主に建物の増加、土地の増加、のれんの減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は583億58百万円となり、前連結会計年度末569億37百万円と比較し14億21百万円増加いたしました。流動負債は436億89百万円となり、18億87百万円増加いたしました。これは主に短期借入金金の増加、買掛金の減少、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は146億68百万円となり、4億66百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金の減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月10日に公表いたしました通期業績を修正しております。詳細は本日別途開示いたします「平成21年3月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が36百万円増加しております。

##### ③ リース取引に関する会計基準等の適用

###### a) 借手

借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産7億52百万円、流動負債にリース債務2億45百万円、固定負債にリース債務5億47百万円が計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

b) 貸手

貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産55百万円が計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

c) 転リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、転リース差益を売上高に計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても適用後の会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産12億86百万円、流動負債にリース債務13億9百万円が計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948,349	2,297,738
受取手形及び売掛金	2,191,284	5,478,768
有価証券	26,509	—
商品及び製品	8,061,583	6,679,512
仕掛品	619,778	268,348
原材料及び貯蔵品	86,222	86,368
その他	5,512,997	3,638,741
貸倒引当金	△65,422	△76,214
流動資産合計	18,381,304	18,373,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,717,087	17,591,554
減価償却累計額	△10,072,360	△10,152,527
建物及び構築物（純額）	7,644,727	7,439,026
機械装置及び運搬具	3,461,595	3,382,514
減価償却累計額	△1,547,724	△1,509,910
機械装置及び運搬具（純額）	1,913,871	1,872,603
土地	17,129,485	16,881,203
その他	2,605,078	1,347,048
減価償却累計額	△1,171,442	△1,018,792
その他（純額）	1,433,635	328,255
有形固定資産合計	28,121,720	26,521,089
無形固定資産		
のれん	12,867,190	13,457,188
その他	658,335	682,055
無形固定資産合計	13,525,525	14,139,244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119,984	5,574,333
その他	3,741,188	3,749,338
貸倒引当金	△1,074,348	△662,389
投資その他の資産合計	7,786,824	8,661,283
固定資産合計	49,434,071	49,321,617
繰延資産	1,100	4,402
資産合計	67,816,476	67,699,284

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,333,923	16,182,312
短期借入金	27,910,404	19,323,085
未払法人税等	28,566	872,302
賞与引当金	421,848	905,341
その他	5,995,111	4,519,140
流動負債合計	43,689,853	41,802,182
固定負債		
長期借入金	9,412,038	10,750,620
退職給付引当金	1,737,732	1,805,445
役員退職慰労引当金	66,811	52,633
その他	3,452,173	2,526,242
固定負債合計	14,668,756	15,134,941
負債合計	58,358,609	56,937,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金	908,891	976,278
利益剰余金	3,799,813	5,073,799
自己株式	△163,399	△100,964
株主資本合計	6,924,005	8,327,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,686	△201,197
評価・換算差額等合計	△107,686	△201,197
新株予約権	31,591	—
少数株主持分	2,609,956	2,635,544
純資産合計	9,457,866	10,762,160
負債純資産合計	67,816,476	67,699,284

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	67,979,205
売上原価	54,817,535
売上総利益	13,161,670
販売費及び一般管理費	12,005,934
営業利益	1,155,735
営業外収益	
受取賃貸料	87,162
その他	142,158
営業外収益合計	229,321
営業外費用	
支払利息	384,309
その他	200,732
営業外費用合計	585,041
経常利益	800,015
特別利益	
固定資産売却益	16,433
投資有価証券売却益	16,631
その他	9,240
特別利益合計	42,305
特別損失	
固定資産売却損	105,290
固定資産除却損	92,678
投資有価証券評価損	563,088
貸倒引当金繰入額	494,207
その他	275,780
特別損失合計	1,531,046
税金等調整前四半期純損失(△)	△688,725
法人税、住民税及び事業税	330,615
法人税等調整額	72,272
法人税等合計	402,888
少数株主利益	46,699
四半期純損失(△)	△1,138,312

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△688,725
減価償却費	1,278,253
のれん償却額	575,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401,166
賞与引当金の増減額(△は減少)	△483,493
支払利息	384,309
固定資産売却損益(△は益)	88,856
固定資産除却損	92,678
投資有価証券評価損益(△は益)	563,088
売上債権の増減額(△は増加)	3,306,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,810,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,848,389
その他	416,006
小計	△2,724,573
利息及び配当金の受取額	83,314
利息の支払額	△329,456
法人税等の支払額	△1,301,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,271,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,489,271
有形固定資産の売却による収入	1,372,480
投資有価証券の取得による支出	△631,280
投資有価証券の売却による収入	516,176
貸付けによる支出	△1,327,122
貸付金の回収による収入	489,824
その他	32,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,741,000
長期借入れによる収入	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,792,263
配当金の支払額	△203,060
その他	△67,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,978,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,349

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,097,646	823,682	320,493	20,261	717,120	67,979,205	—	67,979,205
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,960	236,782	32,606	36,717	—	341,067	(341,067)	—
計	66,132,607	1,060,465	353,100	56,979	717,120	68,320,272	(341,067)	67,979,205
営業利益 (△は営業損失)	1,233,959	△72,539	171,098	△24,419	114,715	1,422,815	(267,080)	1,155,735

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前四半期に係る財務諸表等

①【四半期連結損益計算書】

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		75,983,739	100.0
II 売上原価		62,369,160	82.1
売上総利益		13,614,578	17.9
III 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	906,051		
2 役員報酬及び給料・賞与	5,042,910		
3 退職給付費用	224,753		
4 役員退職慰労引当金繰入額	16,732		
5 賞与引当金繰入額	220,041		
6 減価償却費	672,473		
7 賃借料	763,498		
8 貸倒引当金繰入額	17,094		
9 その他	4,248,731	12,112,287	15.9
営業利益		1,502,291	2.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	9,389		
2 受取配当金	25,122		
3 持分法による投資利益	167,556		
4 受取奨励金	31,077		
5 その他	143,743	376,889	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	358,837		
2 リース原価	83,344		
3 その他	92,655	534,837	0.7
経常利益		1,344,343	1.8
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	125		
2 投資有価証券売却益	113,782		
3 持分変動益	20,010		
4 その他	80,209	214,126	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	241,583		
2 固定資産除却損	121,030		
3 投資有価証券売却損	50,566		
4 投資有価証券評価損	122,895		
5 その他	162,146	698,223	0.9
税金等調整前四半期純利益		860,247	1.1
法人税、住民税及び事業税	394,522		
法人税等調整額	65,397	459,919	0.6
少数株主損失		△749	△0.0
四半期純利益		401,077	0.5

②【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	860,247
2 減価償却費	1,181,045
3 減損損失	27,416
4 のれん償却額	572,161
5 貸倒引当金の減少額	△27,676
6 賞与引当金の減少額	△476,493
7 退職給付引当金の減少額	△123,292
8 役員退職慰労引当金の減少額	△63,152
9 受取利息及び配当金	△34,512
10 支払利息	358,837
11 持分法投資利益	△167,556
12 固定資産売却損	241,583
13 投資有価証券評価損	122,895
14 投資有価証券売却益	△113,782
15 投資有価証券売却損	57,624
16 売上債権の減少額	2,887,691
17 たな卸資産の減少額	725,390
18 その他流動資産の増加額	△12,898
19 仕入債務の減少額	△5,069,742
20 その他流動負債の増加額	257,353
21 その他	42,809
小計	1,245,949
22 受取利息及び配当金の受取額	38,164
23 支払利息の支払額	△310,109
24 法人税等の支払額	△1,176,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,830
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△3,673,851
2 有形固定資産の売却による収入	963,172
3 無形固定資産の取得による支出	△15,720
4 投資有価証券の取得による支出	△986,957
5 投資有価証券の売却による収入	747,837
6 連結範囲の変更を伴う連結子会社清算による支出	△116,925
7 連結子会社株式の取得支出	△22,400
8 貸付けによる支出	△129,181
9 貸付金の回収による収入	40,247
10 敷金・保証金の取得による支出	△351,952
11 敷金・保証金の払戻による収入	63,931
12 その他	256,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,225,374
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入の純増額	3,600,180
2 長期借入による収入	2,300,000
3 長期借入金の返済による支出	△2,856,475
4 自己株式の取得による支出	△947
5 子会社による自己株式の取得による支出	△136
6 配当金の支払額	△68,325
7 少数株主への配当金の支払額	△17,765
8 建設協力金受入による収入	354,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,311,330
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△9,416
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	126,290
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,215,068
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,088,777

③ 【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業	不動産 賃貸事業	投資 関連事業	環境 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	73,999,206	1,340,795	232,073	11,261	400,402	75,983,739	—	75,983,739
(2)セグメント間の内部 売上高 又は振替高	54,060	575,941	29,418	35,400	—	694,820	(694,820)	—
計	74,053,266	1,916,737	261,491	46,661	400,402	76,678,559	(694,820)	75,983,739
営業費用	72,326,057	1,886,173	135,991	81,763	481,631	74,911,616	(430,169)	74,481,447
営業利益 (△は営業損失)	1,727,208	30,564	125,500	△35,101	△81,229	1,766,942	(264,651)	1,502,291

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業・・・自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業・・・住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

投資関連事業・・・有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業・・・電力制御機器装置の設計、開発及び販売等